

令和2年度実績に対する委員事前評価一覧

資料 2

NO.	取組項目	自己評価	遠藤委員	近藤委員	高橋委員	取組内容区分	委員からの意見(改善指摘、提言、質問等)
1	県民参加の推進	B	A	B	B	(1) 遠藤委員	今後はリモートなど様々な手法で、できるだけ開催して欲しい。
						(1) 近藤委員	コロナ禍で予定されていた意見交換会が開催できなかったにもかかわらず、可能な代替措置を踏まえて意見をくみ上げて改善につなげており、高く評価できる。次年度からはオンラインでの意見交換会なども視野に入れて取り組んでほしい。
						(1) 高橋委員	代替措置により64件もの県民意見を集約された取組は大変有効だったと思う。評価の指標に基づけば、どのような課題への意見が寄せられ、対応はどのような状況なのかを、もう少し具体的に示して頂ければと思う。
						(3) 遠藤委員	取組自体は順調だと思うが、実施案件数が伸びていないように見える。質問だが、意見数/実施案件数H30年度46.3と高い数値なのはなぜか？
						(3) 近藤委員	実施案件が増えているにもかかわらず意見ゼロの案件(割合)が大幅に低下しており、取組の成果が表れていると思われ、高く評価できる。引き続き意見を出しやすい環境の整備に取り組んでほしい。
						(4) 遠藤委員	女性委員割合の達成はできそうだが、公募委員数割合は困難そうである。そもそも公募制導入を困難だとしている理由は何なのか？どうしても無理な理由があるのであれば、この取組自体が微妙な気がする。
						(4) 近藤委員	公募委員割合については、目標を大幅に下回り改善の兆しが見えない。専門性の高い審議会等では公募が難しいなどの理由も理解できるので、真に専門性が求められる審議会かを評価しつつ、次期の目標設定に向けて対象を検討すべきではないか。
						(4) 高橋委員	審議会の内容にもよるが、専門的な内容を審議するのであれば、所管課室から関係団体に直接的な働きかけをすることも有効なのではないか。
2	広報の充実と発信力の強化	B	A	B	A	(1) 近藤委員	昨年度とほぼ同様の結果であり、もう少々県民からの評価につながる取組が必要と思われる。昨年度、若年層への広報に対する意見が出されていたが、その対応はどうなっているか。底上げを図るためには必要ではないか。
						(1) 高橋委員	新型コロナウイルス感染症や自然災害等、県民に対する情報発信の重要性が高まる中、県民に寄り添った改善を図る取組をされたことは高く評価する。
						(3) 近藤委員	実績が目標に達しないものの、昨年度よりは改善されており、取組項目に対して的確に取り組んでいると考える。やや特殊な指標を設定しており、取組に対して必ずしも対応しないように思えるので、目標値を下回っている点はやむを得ないのではないか。
						(3) 高橋委員	前年度意見への対応にある、県公式ウェブサイトにおいて項目に分類し、一覧を掲載したという点について。もう少し県民が情報を取りにいきやすい工夫が必要と感じる。他県サイトもそのようなスタイルが多いが、サイトのヘッド部分に分野項目表示が望ましいかと思う。検討いただけると幸いである。
						(4) 遠藤委員	秋田県のFacebookページが全国自治体アカウント中第5位というのは知らなかった。その他のSNSアカウントのフォロワーも増えると良いと思う。
						(4) 近藤委員	コロナ禍のためイベント関連の発信が激減したのはやむを得ない。引き続き、ウイズ・アフターコロナに向けてネットワークを活用した多様な情報発信に取り組んでほしい。
						(4) 高橋委員	Instagramにおける県民参加型のキャンペーンは効果的であり、今後もイメージアップにつながる取組を期待する。各SNSで魅力のある材料を、「アキタファン」にも活用する事はできないか。
						(5) 近藤委員	利用者からの高い評価を得ており、引き続き県民のニーズに応えた出前講座の企画に期待する。
3	人口減少社会に対応する社会資本の整備等	A	A	A	A		
4	市町村との協働・連携	A	A	A	A		

NO.	取組項目	自己評価	遠藤委員	近藤委員	高橋委員	取組内容区分	委員からの意見(改善指摘、提言、質問等)
5	情報通信技術(ICT)の活用	B	A	B	B	(1) 遠藤委員	オープンデータ推進、秋田県立図書館デジタルアーカイブの充実は今後も強く進めてもらいたい。
						(2) 近藤委員	県庁に勤務する職員のコロナ禍でのテレワークの状況について記載が欲しい。貸出用機器の多くは県外事務所に利用されているようなので、今後はテレワークの環境整備にも努めていく必要があるのではないか。
						(3) 近藤委員	コロナ禍や押印廃止の動きの中で電子申請のニーズが増大していることから、今後はもっと積極的に対象を拡充するよう計画すべきではないか。
						(3) 高橋委員	行政手続における大幅な押印見直しにより、オンライン化が急務であり、これまで以上のペースで取り組む必要性を感じる。
						(4) 遠藤委員	現時点で最終的にはRPAでどれくらいの業務を削減できると想定しているのか？
						(4) 近藤委員	昨年度よりも件数が大幅に増加して令和3年度までの目標を既に達成しており、効果の測定もできていることからA評価で良いのではないか。
						(4) 高橋委員	順次導入を進め、RPAでは大きな削減効果も得ているようで、引き続きの取組を期待する。
6	県民サービスの維持・向上		B	A	A	(1) 高橋委員	サービス改善のための取組により、検証・分析をしっかりと行っていると見受けられ、満足度向上にもつながった実績は素晴らしいと思う。
						(2) 遠藤委員	第三者評価制度の導入はするべきだと思う。
						(2) 近藤委員	まだ実績値が集計されていないが、昨年度の見解への対応方針が記載されており、一旦A評価とした。
						(3) 近藤委員	昨年度に引き続き、県民の利便性向上に向けて取組を進めており、見直し件数自体は昨年度より減少したものの、取組は高く評価できる。
						(3) 高橋委員	手続のオンライン化について、多数手続を見直し、押印廃止を進めたことは今後につながるものだと思う。
7	仕事の進め方の改善	A	B	B	A	(1) 近藤委員	(書き方の問題ではあるが)「事務事業や業務の見直し」について、具体的に何を行なったのかが記載されていないため評価できない。「見直し事例」で評価を行なうこととなっているのだから、具体的な記載をすべきではないか。
						(1) 高橋委員	業務改善のために、きめ細やかな取組が行われたと感じた。定期的な見直しや研修の実施は、効率化やミス防止のために有効な機会と考える。
						(2) 遠藤委員	「朝コミ」、「タコミ」がどのように行われているかわかりませんが、取組内容から推察される目的からすると「本当に必要か」と思ってしまう。これこそチャットツール等でなんとかなってしまいそう。
						(2) 高橋委員	前年度における委員会からの意見に対し、現場の実態に合わせた柔軟な対応とすることで、各部署がより円滑に取り組むことができたと感じる。
8	簡素で効率的な県政運営	A	A	A	A	(3) 近藤委員	記載のある両課ともに「～することし、名称を****に変更」と締めくくられているが、単に名称を変更しただけでは「組織再編」、「組織体制の構築」とは言えないので、記述を再考いただきたい。

NO.	取組項目	自己評価	遠藤委員	近藤委員	高橋委員	取組内容区分	委員からの意見(改善指摘、提言、質問等)
9	県民の安全・安心の確保	A	A	A	A	(1) 遠藤委員	災害が多発しているため、地域での企業も入れた形での協力体制を構築できると良いと思う。
						(1) 高橋委員	自治組織の立ち上げ等、自主防災の意識は高まっているように思う。講習会等、県としての事業を今後も継続を望む。
						(2) 近藤委員	BCP作成市町村数も増加し、県庁における取組も進んでいるようで、高く評価できる。なお、全庁版ICT-BCPIは昨年度完成させたのではなかったか？
10	県政運営の信頼性と透明性の確保	B	A	B	B	(3) 近藤委員	毎年全く同じ理由で実績が下がり続けている点はいかがかと思うので、目標達成に向けて現状の分析と取組の再考が必要ではないか。
						(3) 高橋委員	取組実績と自己評価のコメントが前年と同内容だが、近年の実績の推移から実施割合の向上を図るためには更なる検討が必要と感じる。 災害復旧工事や適応除外工事の増加はやむを得ないとしても、適用実績低迷の理由を明確にしてほしい。
11	NPO、企業、大学等の多様な主体との協働の推進	B	B	B	A	(1) 近藤委員	新型コロナウイルスの影響で協働件数が減少したこと自体はやむを得ないと考える。しかし、実施状況の記載は昨年度と同様であり、コロナ禍での活動状況を記載しているものとは言えず、昨年度の意見に対する対応にも言及されていないのはいかがなものか。
						(1) 高橋委員	秋田県社会福祉協議会 秋田県子ども支援ネットワークに携わっているが、コロナ禍に資金や運営の在り方に苦悩されている団体が沢山ある。県による支援の必要性は高いと思うので、今後も支援強化をお願いする。
						(2) 遠藤委員	一般論だが、今後を見据え、イベント以外での協働の手法を考える必要があると思う。
						(3) 近藤委員	コロナ禍にもかかわらずほぼ昨年と同様の指標を維持するとともに、対面交流の中止に対する対応にも言及されており、高く評価できる。
						(4) 近藤委員	コロナ禍にもかかわらず昨年度実績や目標を上回る成果を挙げており、高く評価できる。
						(4) 高橋委員	今冬の豪雪では除雪ボランティアが過去最多の登録者となったことや、クリーンアップ活動においても職員が積極的に地域貢献活動に取り組む姿が見られ、素晴らしいと思う。
12	教育環境の向上	A	A	A	A	(2) 近藤委員	教育専門監の努力により数々の成果が上がっているものと推察する。データ実績は教育専門監により成果が上がった事項なのか、学校(教員)の自主的取組による事項なのか分りにくいので、教育専門監自身が関与した事項の実績が明確に分かるようにする方が良いのではないか。
						(3) 高橋委員	地域にある湯沢翔北雄勝校は、学校設定教科「地域」の学習における地域と連携した学びの中で、生徒たちがいきいきと取り組む姿が印象的で、特色、魅力ある学校に変わってきていると感じる。
13	職員の意欲・能力の向上	B	A	B	A	(1) 遠藤委員	民間企業への職員派遣は今後とも活性化させてほしい。
						(1) 近藤委員	実施状況の記載が昨年度と全く同じなのはいかがか。コロナ禍での研修等には苦慮している組織が多いと思う。県庁では何ら制約なく、例年と同じように実施できたのか、できたとすればどういった工夫をしたのかなど、昨年の特殊な状況を踏まえた記述を加えないと、記述内容の信頼度が下がる。
						(1) 高橋委員	過年度の実施内容を踏まえ、必要に応じて見直しを図り、充実した研修の実施に努めていると感じる。
						(2) 近藤委員	昨年度低下した指標も大きく増加し、短期的な増加が難しい管理職の登用を除く全ての指標が昨年より増加しており、高く評価できる。目標未達成の項目はあるものの、目標を大幅に上回っている項目もあり、全体としてはA評価で良いと考える。
						(2) 高橋委員	特に男性の育児休業率の増加はめざましく、環境づくりの取組を図った効果として評価できる。
						(3) 遠藤委員	専門性の高い職員を採用するためには、報酬も大きな要素になると思うが、規定通りの報酬で優秀な人材は確保できるのか？

NO.	取組項目	自己評価	遠藤委員	近藤委員	高橋委員	取組内容区分	委員からの意見(改善指摘、提言、質問等)
14	働きやすい職場づくり	A	A	A	A	(1) 遠藤委員	今後も積極的に推進してもらいたい。
						(1) 近藤委員	コロナ禍も踏まえた働き方の工夫がなされており、高く評価できる。引き続き取組を進めてほしい。
						(1) 高橋委員	感染症対策の観点においても、時差出勤の制度化はテレワーク実施が難しい状況の中、有効な取組として評価できる。
						(2) 近藤委員	取組を継続し、定量的な成果も出ており、高く評価できる。
						(2) 高橋委員	管理職を対象とした研修は部下に対するケアの内容だったようだが、管理職世代へのメンタルヘルス対策も取組として今後検討してもよいかと思う。
15	県債発行の抑制	B	A	B	B		
16	財政二基金の残高確保	A	A	A	A		
17	新規・拡充事業への配分財源確保	A	A	A	A	(1) 近藤委員	集計中とのコメントはありますが、取組実績欄に記載されている数値通りであれば十分に目標が達成されていると思われるため、A評価とした。一方、昨年度出された意見についてコメントがないので、検証についての考え方を記載していただきたい。
18	歳入の確保	B	A	B	A		
19	コストの縮減	B	A	B	A	(1) 遠藤委員	前年度の意見で教育の質とあったが、単純な人件費の削減には反対である。有能な専門職員の増員等、投資的な意味合いの人件費の増加はやむを得ないと思う。
						(2) 遠藤委員	情報システムへの投資は待ったなしかと思う。
						(2) 近藤委員	集約化を進め、維持管理の効率化を図っている点は評価できる。デジタル化・オンライン化を強力に推進すれば維持経費が増加するのはやむを得ない場合もあるので、次回目標設定時には単なるシステム維持経費の増減ではなく、多角的な視点で目標を設定する方が良いのではないか。
20	県有資産の適正管理	B	A	B	A		
21	第三セクターの見直し	A	B	A	A	(1) 遠藤委員	公認会計士に実績はあるのか疑問である。実績のある経営のプロに意見を求めた方が費用対効果は高いと思う。
22	地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	B	A	B	A	(1) 近藤委員	公立大学法人の外部資金獲得については、コロナ禍で様々な制約のある中で昨年度よりもさらに増額を果たしており、経営努力として高く評価できる。県立病院機構は収入の確保状況で評価することとなっているが、循環器・脳脊髄センターは目標を大幅に下回り、かつ、昨年度よりもさらに減少していることから、対応が必要ではないか。また、昨年度も指摘したとおり経営状況を評価するには収入と支出の両面が必要なので、適切なデータを提示してほしい。